

地方公共団体における グリーン購入及び 環境配慮契約の取組状況 (令和元年度環境省実施アンケート調査結果)

公益財団法人日本環境協会
グリーン購入ネットワーク

詳細に関する問い合わせ
グリーン購入ネットワーク (GPN) 事務局
TEL : 03-5829-6912 e-mail : gpn@gpn.jp

1

アンケート調査回答率

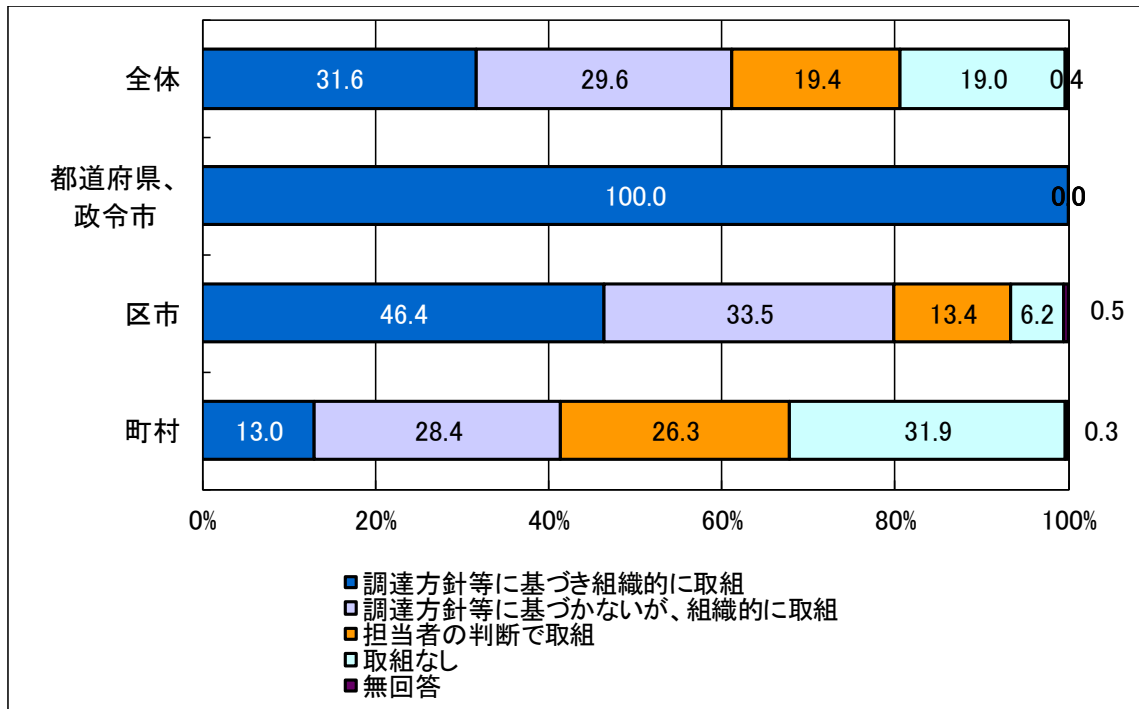
- アンケート調査対象
全国1,788地方公共団体
(47都道府県、20政令市、793区市、928町村)

団体分類	調査票発送数 (団体)	回答数 (団体)	回答率 ※括弧内は前年比
都道府県・政令市	67	67	100% (±0%)
区市	793	778	98.1% (±0%)
町村	928	867	93.4% (0.4%増)
全体	1,788	1712	95.7% (0.2%増)

2

1. グリーン購入に関する調査結果

(1) グリーン購入の組織的取組状況



組織的にグリーン購入を取り組んでいる割合は全体で61.2%
(都道府県・政令市 100%、区市 79.9%、町村 41.4%)

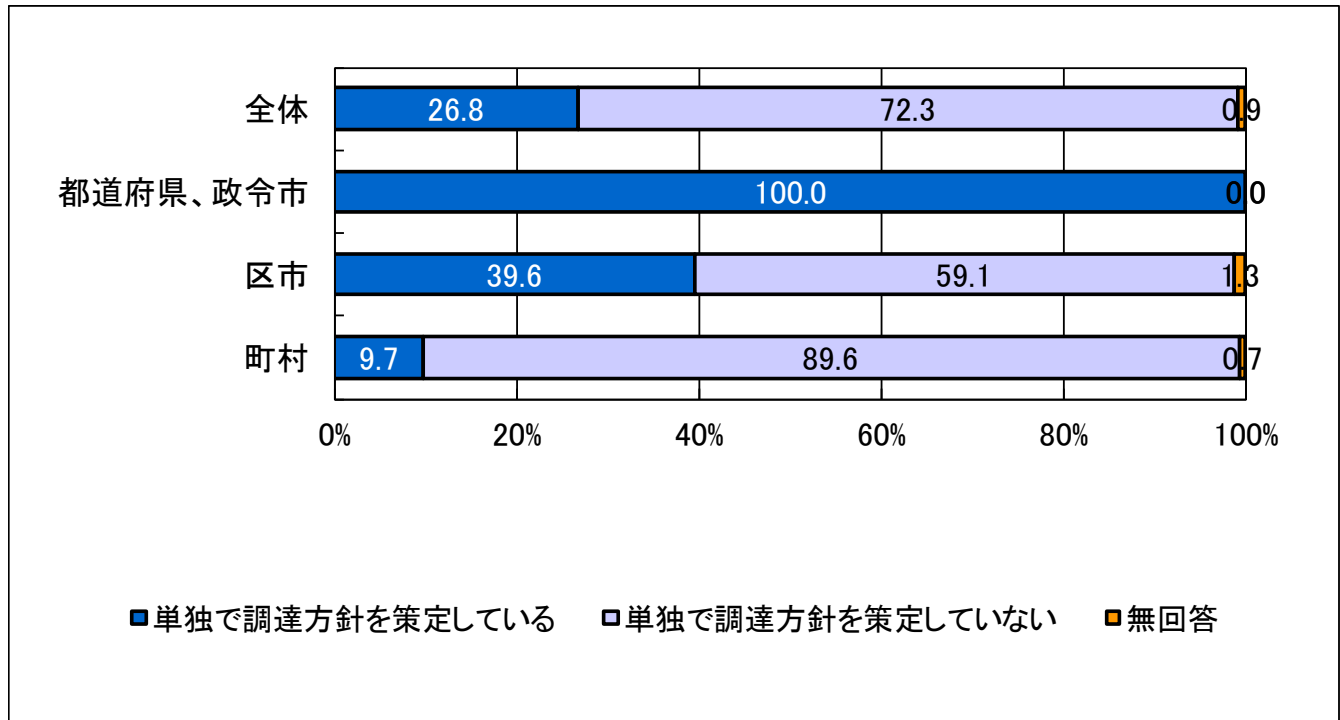
(2) グリーン購入の分野別の組織的取組状況

団体分類	紙類	文具類	オフィス家具等	画像機器等	電子計算機等	オフィス機器等	携帯電話	家電製品	エアコン等	温水器等	照明
全体	58.2	45.3	30.4	30.1	30.2	32.7	20.7	27.9	29.8	23.7	38.6
都道府県、政令市	100.0	100.0	100.0	98.5	98.5	100.0	98.5	100.0	98.5	97.0	100.0
区市	77.3	62.8	42.9	43.6	43.6	46.5	29.6	40.4	42.6	34.0	51.6
町村	37.8	25.3	13.6	12.8	13.0	15.1	6.7	11.1	13.2	9.0	22.4

団体分類	自動車等	消火器	制服・作業服	インテリア・寝装寝具	作業手袋	その他繊維製品	設備	災害備蓄用品	公共工事	役務
全体	41.5	26.8	31.0	22.4	25.7	22.4	23.3	22.6	25.0	21.6
都道府県、政令市	98.5	95.5	98.5	98.5	100.0	98.5	94.0	94.0	97.0	97.0
区市	56.2	39.1	47.2	33.4	38.5	33.1	32.2	32.0	34.9	30.6
町村	24.0	10.5	11.2	6.7	8.6	6.9	9.9	8.6	10.7	7.6

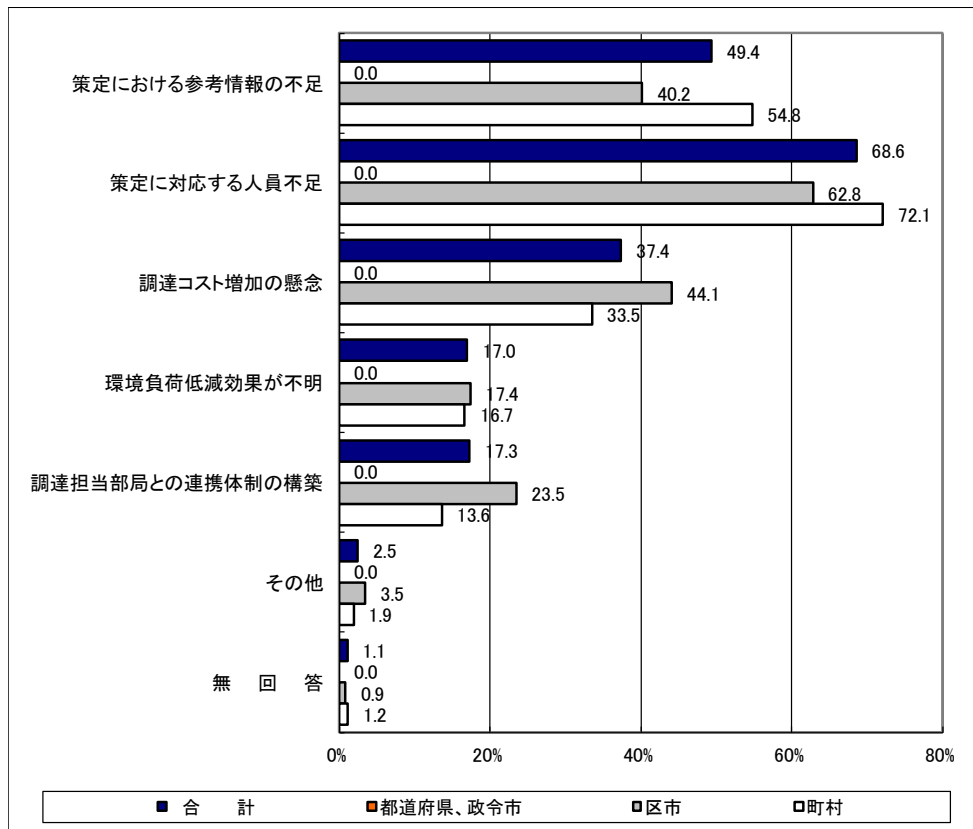
組織的取組の割合は、紙類が58.2%と最も高く、次に文具類が45.3%。
最も低いのは携帯電話20.7%、次に役務の21.6%と分野によって取組率に差がある。

(3) グリーン購入の調達方針策定状況



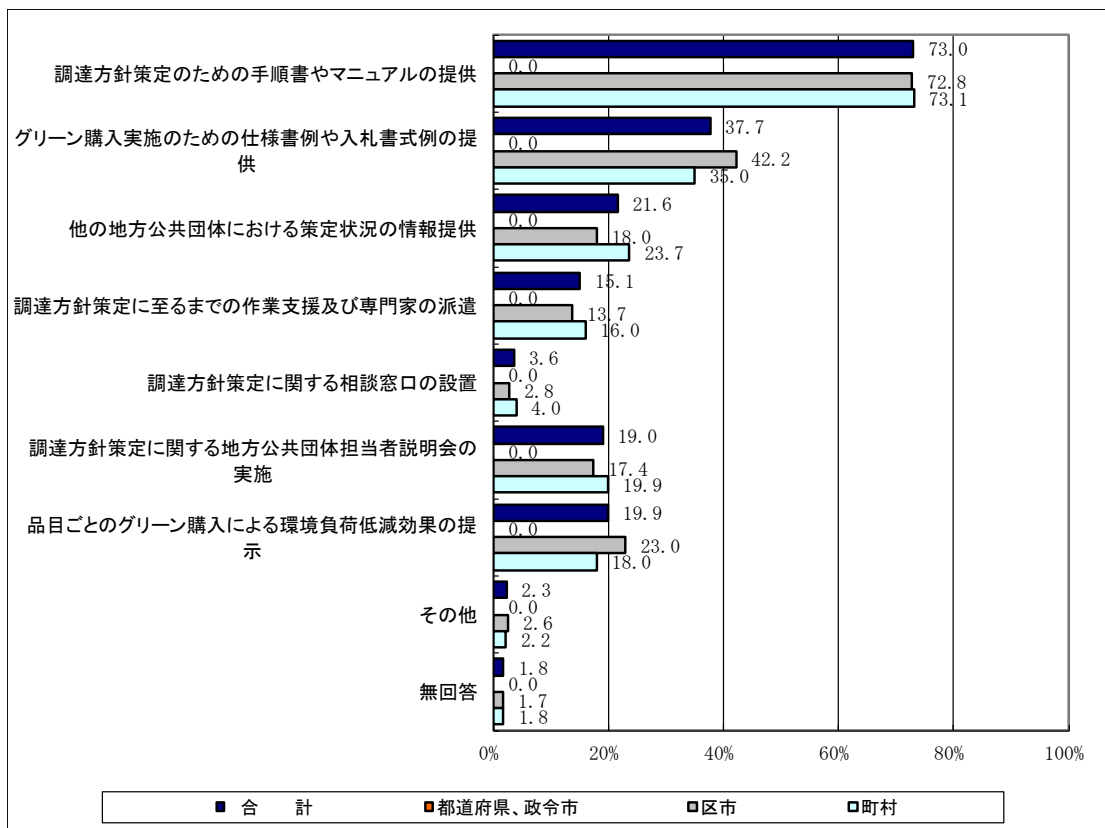
グリーン購入調達方針を単独で策定している割合は全体で26.8%
 (都道府県政令市：100%、区市：39.6%、町村：9.7%)

(4) グリーン購入の調達方針策定の課題



調達方針策定が困難な理由としては“人員不足” “参考情報の不足”
 “調達コスト増加の懸念”の3点が課題との回答が多かった。

(5) グリーン購入の調達方針策定上、必要と思われる国の支援

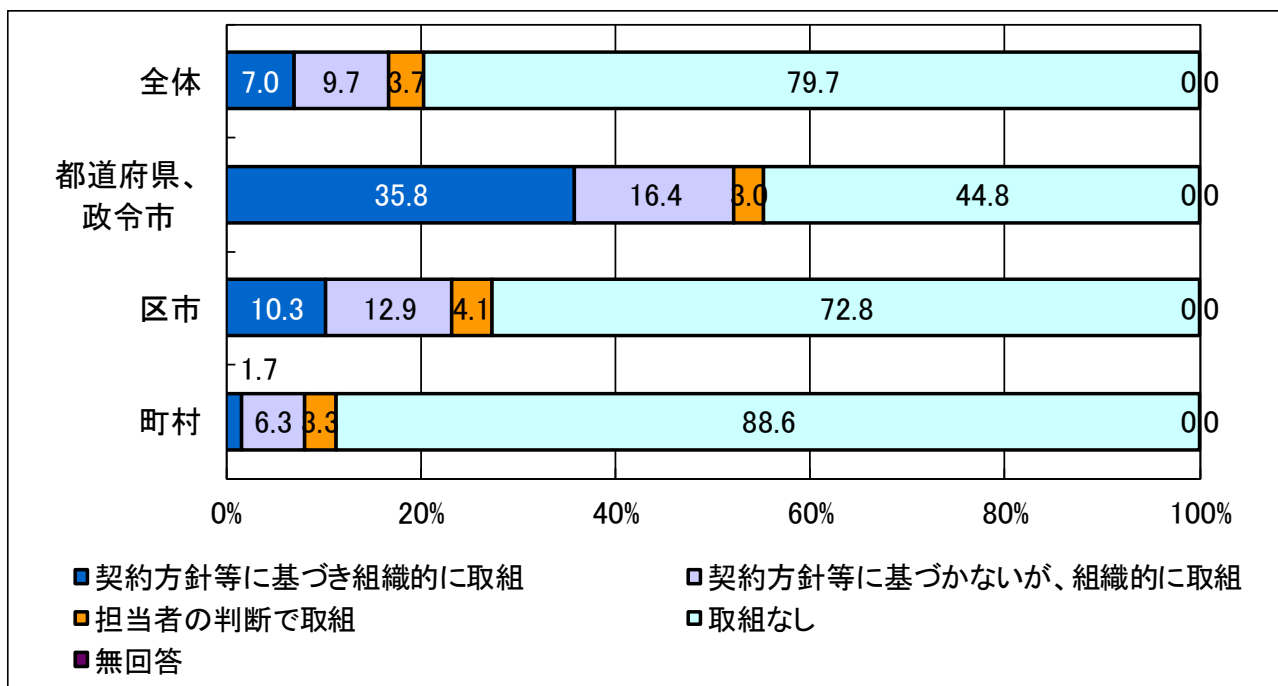


調達方針策定に資する支援としては“調達方針策定のための手順書やマニュアルの提供”を希望する団体が全体の7割に上った。

7

2. 環境配慮契約に関する調査結果

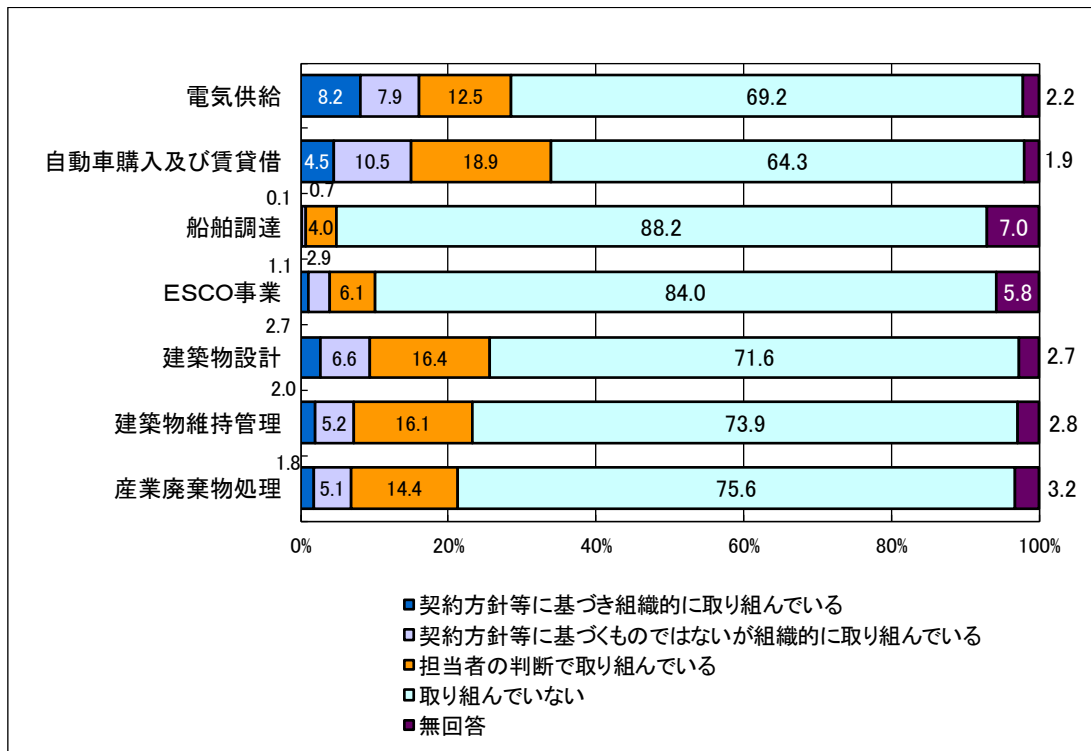
(1) 環境配慮契約の組織的取組状況



組織的に環境配慮契約を取り組んでいる割合は全体で16.7%
(都道府県・政令市 52.2%、区市 23.2%、町村 8.0%)

8

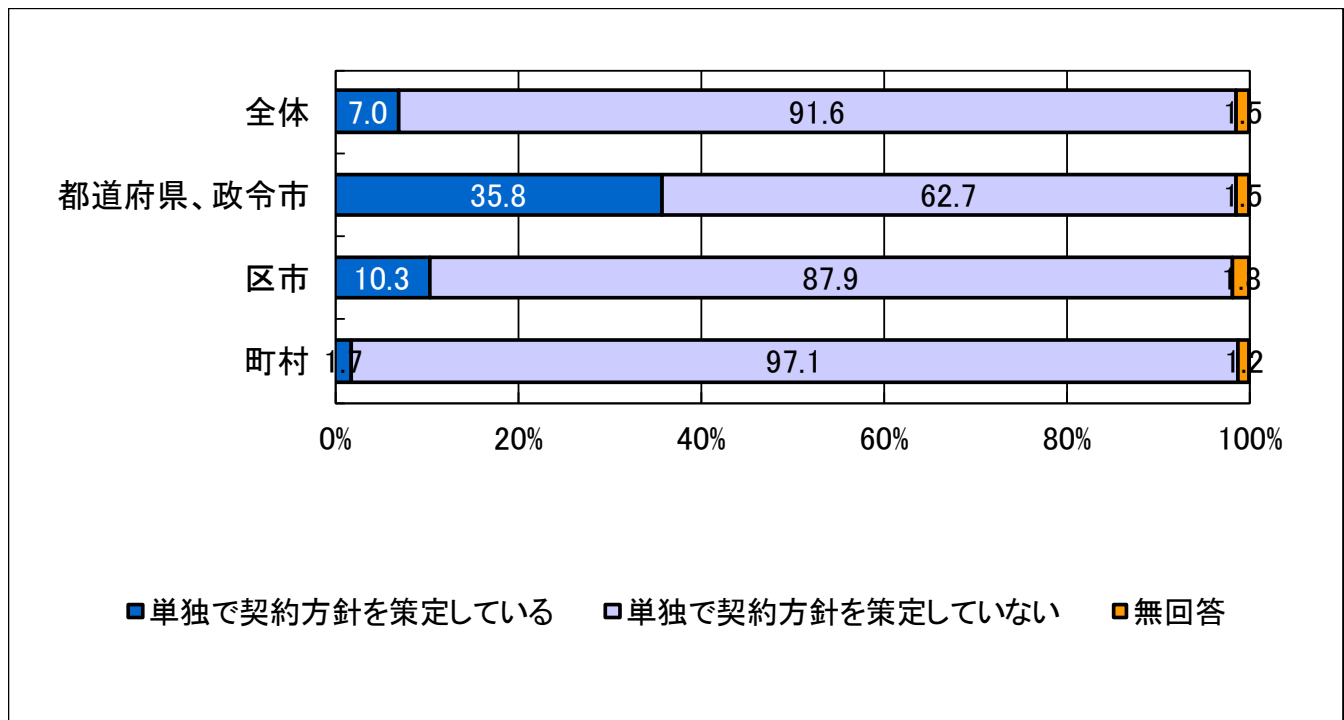
(2) 環境配慮契約の契約類型別の組織的取組状況



組織的取組の割合は、それぞれ
 電気供給 16.1%、自動車購入及び賃貸借 15.0%、
 船舶調達0.8%、ESCO事業 4.0%、建築物設計9.3%、
 建築物維持管理7.2%、産業廃棄物処理6.9%

9

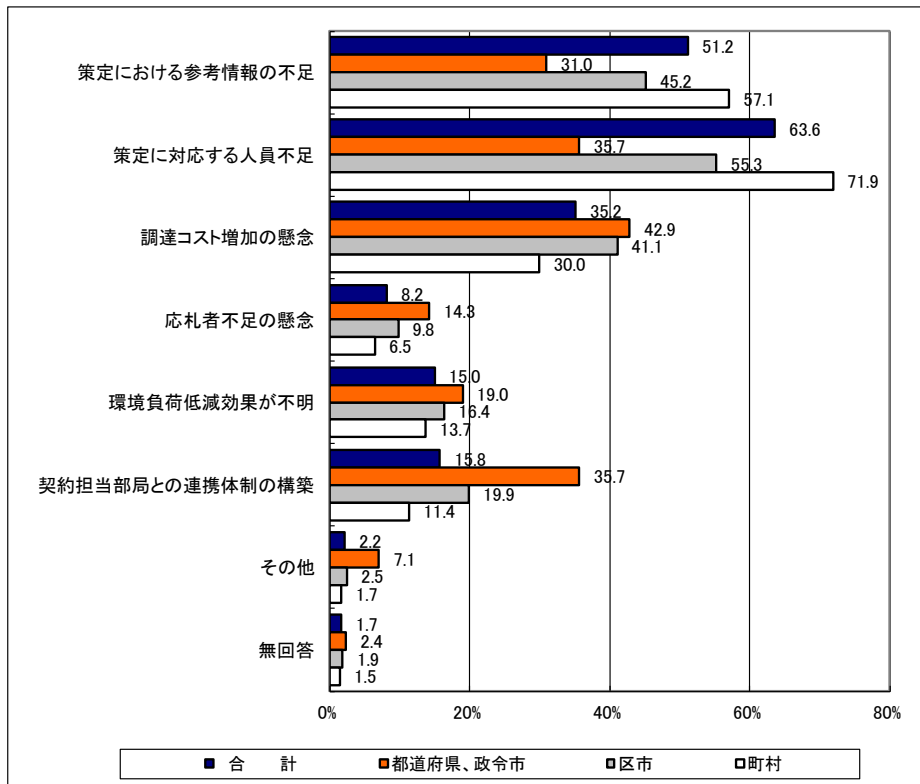
(3) 環境配慮契約の契約方針策定状況



環境配慮方針を単独で策定している割合は全体で7.0%
 (都道府県政令市：35.8%、区市：10.3%、町村：1.7%)

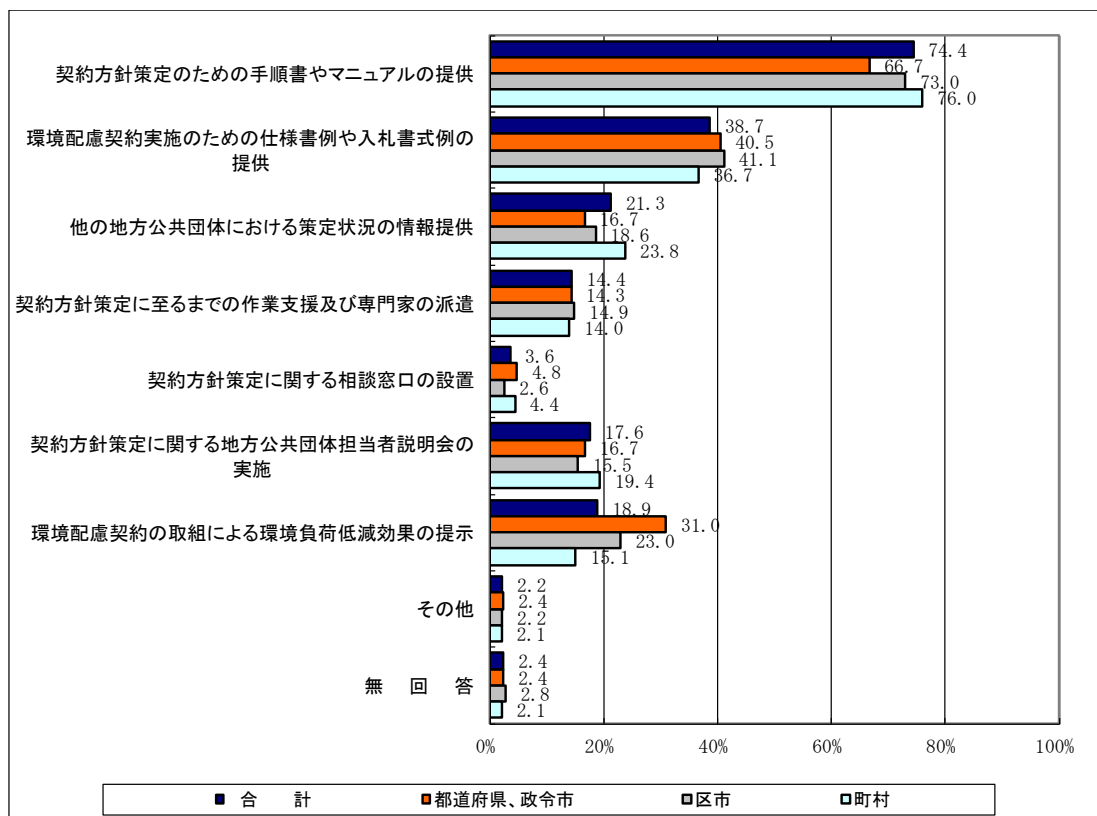
10

(4) 環境配慮契約の契約方針策定の課題



契約方針策定が困難な理由としては“人員不足” “参考情報の不足” “調達コスト増加の懸念”の3点のほか、特に都道府県政令市では“契約担当部局との連携体制の構築”が課題との回答が多かった。

(5) 環境配慮契約の契約方針策定上、必要と思われる国の支援



契約方針策定に資する支援としては“手順書やマニュアル”を希望する団体が約7割、“仕様書例や入札書式例”を希望する団体が約4割だった。